

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 日本電解株式会社

【英訳名】 Nippon Denkai, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 中島 英雅

【本店の所在の場所】 茨城県筑西市下江連1226番地

【電話番号】 0296-28-5551 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 C F O 山本 洋一

【最寄りの連絡場所】 茨城県筑西市下江連1226番地

【電話番号】 0296-28-5551 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 C F O 山本 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	10,489,971	15,469,442	14,584,575
経常利益	(千円)	486,847	874,498	440,379
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	278,780	632,090	193,407
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	185,698	442,554	511,768
純資産額	(千円)	4,619,957	5,476,456	4,946,026
総資産額	(千円)	13,535,920	15,815,591	13,643,278
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	38.72	87.37	26.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.1	34.6	36.3

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	38.66	26.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に、新型コロナウイルスに対する防疫と経済活動の両立が進み、概ね拡大基調となりました。しかしながら、半導体をはじめとする部材・原材料の供給不足、エネルギー・資源価格の上昇等が足かせとなり、回復ペースは緩やかなものにとどまりました。

米国では、個人消費が大きく伸び、“withコロナ”の経済活動を下支えしましたが、デルタ株の感染拡大、労働力や原材料等の供給不足、資源価格上昇等により回復ペースは鈍化しました。欧州では、ワクチン接種の普及とともにデジタルCOVID証明書を活用しながら経済活動を再開する動きが広がり、また企業の設備投資や生産活動も活発となり、全体として堅調に推移しました。中国では、不動産開発会社の信用不安に端を発する金融リスク顕在化、電力不足による製造業の操業制限、変異株の感染拡大による都市ロックダウン等が見られ、景況感の見通しには不透明感が残りました。

日本では、海外の需要回復を受け、製造業において設備投資や生産活動が拡大しました。ワクチンの追加接種をはじめ防疫体制が強化され、国内経済活動や個人消費の活性化が期待されますが、製造業においては、原材料の供給不足やエネルギー・資材価格の上昇等に注意が必要な状況となりました。

車載用リチウムイオン電池の分野においては、自動車のパワートレーン電動化の動きが拡大し、需要は堅調に推移したものの、世界的な半導体の供給不足、部品供給網の停滞により、大手xEVメーカーにおける生産計画が見直され、その後の持ち直しを見極める状況となりました。

電子部品業界においては、米中貿易交渉が長期化、深刻化するなか、中国製スマートフォン向け需要は低迷しましたが、米国及び日本では5G通信対応機器の投入が継続し、日本国内では5G通信エリアの拡大が引き続き進められました。

当社グループの製品において、車載電池用銅箔の需要は、大手xEVメーカーにおける半導体関連部品の不足などサプライチェーンの混乱により第2四半期後半より減速し、第3四半期にもその影響が残りました。

回路基板用銅箔の需要は、米中貿易交渉による影響が引き続き残り、スマートフォン向け需要は減少しました。一方、車載用回路基板の需要は、東南アジア向けが引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における生産実績数量（トン数）は全品種合計で9,309トン（前年同期比26.0%増）、売上高は15,469百万円（同47.5%増）、営業利益は890百万円（同60.8%増）、経常利益は874百万円（同79.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は632百万円（同126.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,172百万円（15.9%）増加し、15,815百万円となりました。流動資産は主に現金及び預金の減少637百万円、売掛金の増加902百万円、製品の増加610百万円、仕掛品の増加273百万円、原材料及び貯蔵品の増加230百万円により1,408百万円（21.1%）増加し、8,083百万円となりました。固定資産は主に建物及び構築物の減少67百万円、機械装置及び運搬具の減少396百万円、建設仮勘定の増加1,268百万円により764百万円（11.0%）増加し、7,731百万円となりました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,641百万円（18.9%）増加し、10,339百万円

となりました。流動負債は主に買掛金の増加446百万円、短期借入金の増加1,779百万円により2,152百万円(58.7%)増加し、5,821百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の減少479百万円、繰延税金負債の減少16百万円、退職給付に係る負債の減少19百万円により510百万円(10.1%)減少し、4,518百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益632百万円、退職給付に係る調整累計額の減少234百万円、東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募による新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ43百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べて530百万円(10.7%)増加し、5,476百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.3%から34.6%へと1.7ポイント低下いたしました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は122百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(シンジケートローン契約の締結)

当社は、2021年12月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年1月25日付けでシンジケートローン契約を締結し、26百万US\$の借入を実行しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,250,000	7,250,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,250,000	7,250,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日		7,250,000		143,937		1,243,937

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,243,200	72,432	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	7,250,000		
総株主の議決権		72,432	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月
取締役(非常勤)	安田 浩	2021年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,662,196	1,024,461
売掛金	2,482,219	3,385,146
製品	753,855	1,364,523
仕掛品	951,358	1,224,458
原材料及び貯蔵品	423,886	654,035
その他	402,188	431,133
流動資産合計	6,675,703	8,083,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,472,553	1,405,014
機械装置及び運搬具（純額）	4,127,516	3,730,751
その他（純額）	1,257,063	2,511,383
有形固定資産合計	6,857,133	7,647,149
無形固定資産	33,123	36,779
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,239	47,892
その他	78	10
投資その他の資産合計	77,317	47,902
固定資産合計	6,967,574	7,731,832
資産合計	13,643,278	15,815,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,478,990	1,925,733
短期借入金	135,238	1,914,318
1年内返済予定の長期借入金	958,760	958,760
未払法人税等	114,259	145,631
賞与引当金	152,334	101,159
役員賞与引当金	17,636	5,668
その他	811,700	769,736
流動負債合計	3,668,920	5,821,006
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,607,940	4,128,560
繰延税金負債	24,437	8,434
退職給付に係る負債	36,391	17,104
その他	359,562	364,029
固定負債合計	5,028,331	4,518,128
負債合計	8,697,251	10,339,135
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	143,937
資本剰余金	2,300,000	2,343,937
利益剰余金	2,243,086	2,875,176
株主資本合計	4,643,086	5,363,051
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	-	44,928
退職給付に係る調整累計額	302,940	68,475
その他の包括利益累計額合計	302,940	113,404
純資産合計	4,946,026	5,476,456
負債純資産合計	13,643,278	15,815,591

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,489,971	15,469,442
売上原価	9,084,915	13,789,906
売上総利益	1,405,055	1,679,535
販売費及び一般管理費	851,209	788,814
営業利益	553,846	890,721
営業外収益		
受取利息	18	25
屑売却収入	15,530	20,296
通貨スワップ評価益	-	16,187
為替差益	-	16,406
その他	8,243	4,221
営業外収益合計	23,791	57,137
営業外費用		
支払利息	48,614	44,223
上場関連費用	-	8,450
為替差損	20,746	-
その他	21,429	20,687
営業外費用合計	90,790	73,360
経常利益	486,847	874,498
特別利益		
退職給付制度移行益	53,059	-
雇用調整助成金	18,870	-
補助金収入	131,677	-
その他	40,566	-
特別利益合計	244,173	-
特別損失		
固定資産除売却損	87,674	33,020
臨時損失	184,775	-
その他	9,356	-
特別損失合計	281,805	33,020
税金等調整前四半期純利益	449,215	841,477
法人税、住民税及び事業税	141,394	196,423
法人税等調整額	29,041	12,963
法人税等合計	170,435	209,387
四半期純利益	278,780	632,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,780	632,090

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	278,780	632,090
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	15,420	-
為替換算調整勘定	108,502	44,928
退職給付に係る調整額	-	234,464
その他の包括利益合計	93,081	189,535
四半期包括利益	185,698	442,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,698	442,554

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において2022年3月期通期の連結業績予想を見直したものの、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに係る仮定に影響する重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	1,010,201千円	938,153千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月25日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場に当たり、2021年6月24日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行50,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ43,937千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が143,937千円、資本剰余金が2,343,937千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	電解銅箔製造事業	
車載電池用銅箔	10,119,503	10,119,503
回路基板用銅箔	5,349,938	5,349,938
顧客との契約から生じる収益	15,469,442	15,469,442
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	15,469,442	15,469,442

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	38円72銭	87円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	278,780	632,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	278,780	632,090
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200,000	7,234,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2021年12月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、シンジケートローン契約を締結し、2022年1月27日に借入を実行いたしました。本シンジケートローンの概要は以下のとおりであります。

(1)契約金額	26百万US\$
(2)契約締結日	2022年1月25日
(3)借入実行日	2022年1月27日
(4)最終返済日	2032年1月27日
(5)借入利率	3.30%(固定金利)
(6)返済方法	2年間据置、2024年7月より6ヶ月毎均等返済
(7)アレンジャー/エージェント	株式会社三井住友銀行
(8)参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社常陽銀行 株式会社足利銀行
(9)担保の有無等	無担保・無保証
(10)資金用途	連結子会社Denkai America Inc.の車載電池用銅箔製造のための設備投資資金 (既存生産設備の改造工事資金)

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月4日

日本電解株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電解株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電解株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。